

事務事業名	重度障がい児(者)日常生活用具給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
政策名	総合計画(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	障がい者福祉G	課長名	中島 豊
施策名	(19)障がい者福祉の充実	担当者名	吉川 真知子	電話番号(内線)	0854-40-1042 3618
基本事業名	(054)自立と社会参加の促進	予算科目	会計 011 款 115 項 015 目 415 中事業 013	重度障がい児(者)日常生活用具給付等事	

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(18年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~年度)	日常生活を営むのに支障のある重度障がい者に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付または貸与する事業	平成18年4月1日の障害者自立支援法の施行により、平成18年10月1日より地域生活支援事業が開始されたことによる

(2)トータルコスト

		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
①事業費の内訳(概要) 扶助費 8,694,155円	事業内訳	国庫支出金	千円 3,219	3,453	3,634	4,198		
		県支出金	千円 1,980	1,980	2,333	2,332		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円 2,652	3,531	2,728	2,801		
		事業費計(A)	千円 7,851	8,964	8,695	9,331	0	
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等) ①申請受付②障がい者の身体、介護及び家庭状況調査を行う③給付(貸与)の決定④給付券交付⑤申請者が用具を受領後、業者に用具購入に要した経費を支払う	人件費	正規職員従事人数	人 5	5	5			
		延べ業務時間	時間 632	632	632			
		人件費計(B)	千円 2,410	2,457	2,491	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円 10,261	11,421	11,186	9,331	0	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

①主な活動	23年度実績(23年度に行った主な活動)	介護訓練支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費等の給付を行った							
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	前年度と同じ内容の日常生活用具の給付を行う							
手段	⑤活動指標	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	ア	申請件数	件	175	178	178	178		
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								

②対象(誰、何を対象にしているのか)	障がい者	⑥対象指標	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
		ア	障がい者数	人	3827	3915	3975	4036		
③意図(対象がどのような状態になるのか)	障がい者が支障なく日常生活を送れるようにする	⑦成果指標	ア	給付決定件数	件	175	178	178	178	
		イ								
		ウ								
④結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	障がい者の社会的自立を図り、福祉の向上に寄与する。日常生活を支障なく送っていただく。そして最終的には自立した生活を送ってもらう	⑧上位成果指標	ア	障がい者が社会参加しやすい環境であると感ずる市民の割合	%	24.2	25.7	24.9		
		イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	②この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
変化なし	特になし	特になし

事務事業名	重度障がい児(者)日常生活用具給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↷ 障がい者の自立と社会参加につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↷ 障害者自立支援法に規定されている地域生活支援事業の必須事業の一つであり市町村が必ず実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↷ 対象は障害者自立支援法により障がい者に限定されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 成果は利用件数の増加によるが、直接コントロールできない要素である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↷ 障害者自立支援法に規定されている地域生活支援事業の必須事業の一つであり市町村が必ず実施しなければならない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 類似事業がない
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 事業費と成果は連動している。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ この事業での人件費は最低限で実施している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ すべての障がい者が対象である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	障害者自立支援法の施行により平成18年10月1日から開始した事業であり、今後の利用状況を注視しながら、サービスが低下しないように実施していく。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
特になし																						